

Istanbul Weekly vol.7-no.7

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年2月23日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：2019年の大統領選に向けた AKP・MHP 政党間連合への動きが加速。
トルコ・米国、関係改善に向けて会談を実施。
- 経済**：11月期失業率、10.3%に低下。
日本から輸入される日本産の食品や農水産品の放射線検査、廃止。
- 治安**：トルコ：「アフリンで化学兵器を使用していない。」
- 軍事**：エルドアン大統領「トルコ：アフリン中心部を包囲する。」
エルドアン大統領「トルコは無人戦車を製造する。」
- 社会**：交通監視カメラ 496 台で取締まり強化。
トルコ人口：2040年には1億人に。

政治

【内政】

●2019年の大統領選に向けた AKP・MHP 政党間連合への動きが加速

18日、エルドアン大統領とバフチェリ MHP 党首が、2019年の大統領選に向けて政党間同盟を可能にする法案について合意したことを受け、21日、同法案が国会に提出された。(2月22日付 H 紙 18面)

【外交】

●トルコ・米国、関係正常化に向けて会談を実施

(1) 15日、エルドアン大統領は、アンカラを訪問したティラソン米国国務長官と会談した。会談では、米国の PYD/YPG に対する支援に対するトルコの不快感、テロとの闘い、ギュレン師の返還及び「オリーブの枝作戦」など、二国間問題が取り上げられた。エルドアン大統領は、同会談で、二国間問題における優先事項の早期解決への期待を米側に伝えた。

(2) 翌16日、チャヴシュオール外相は、ティラソン米国国務長官と会談し、主にシリア問題について協議した。米側は、マンビジにいる YPG のユーフラテス東部への撤退に関する問題を優先的に協議すること等を提案したのに対し、チャヴシュオール外相は、米国が具体的な措置を講じることを求める旨述べた。(2月16日付 H 紙 14面及び2月17日付 H 紙 17面)



(写真は、2月15日付 H 紙インターネット版より)

●ユルドゥルム首相、メルケル独首相と会談を実施

15日、ユルドゥルム首相は、訪問先のベルリンでメルケル独首相と会談した。ユルドゥルム首相は、会談後の記者会見で、トルコで拘留状態にある独国籍の記者たちの釈放についてのドイツ側の要求に関し、それらの件については、トルコ国内法に基づき裁判が継続しており、今後同裁判が短期間で終結することを望んでいると述べた。翌16日、2017年2月に、「テロ組織のプロパガンダ行為」等の罪で約1年間拘留状態が続いていた、独ディ・ヴェルト紙の特派員ユジェル氏(トルコ・独の二重国籍)が釈放された。(2月16日 H 紙 14面他)



(写真は、2月14日付 H 紙インターネット版より)

●エルドアン大統領、プーチン露大統領とアフリンを協議

19日、エルドアン大統領は、プーチン露大統領と電話会談を実施した。同会談は、YPG がアフリンの支配をアサド政権軍に委譲することで合意したとの報道を受けて実施されたもの。エルドアン大統領は、プーチン露大統領に対し、「シリアがそのような動きに出れば、厳しい結果が待ち受けることになるだろう。」と述べつつ、トルコ軍は計画どおり「オリーブの枝作戦」を継続すると述べた。(2月20日付 M 紙 12面)

経済

【マクロ経済】

●11月期失業率、10.3%に低下

15日付けで発表されたトルコ統計庁(TUIK)のデータによれ

ば、11月期(10-12月)のトルコの失業率は前期と同じ10.3%となり、前年同期の12.1%から低下した。また、非農業部門の失業率は12.2%で、前期の12.3%、前年同期の14.3%から低下した。15歳から24歳までの若年層失業率も対前年同期比3.3%低下の19.3%となった。(2月16日付HDN紙10面)



(写真は、2月15日付HDN紙インターネット版より)

●1月の財政収支、4.5億米ドルの黒字

15日、アーバル財務相は、1月のトルコの財政収支は17億トルコリラ(4.5億米ドル)の黒字であったと発表した。1月の歳入は対前年同月比1%減の582億トルコリラ、歳出は同19.4%増の565億トルコリラであった。(2月16日付HDN紙10面)

●IMF、トルコの急速かつ過度な景気の過熱に対し警告

16日、IMFは、トルコは2016年に経済活動が鈍化したものの、政府による景気対策等の好影響によって、同国が2017年に経済成長を急速に回復させたという内容を含む「2018年対トルコ4条協議終了に当たっての声明」を発表した。一方で、同声明には、トルコの最近の急速な経済回復が過度に進行している危険性を警告し、金融及び財政の引締めを求める言及が見られた。(2月21日付HDN紙1面及び10面)

●トルコの民間部門の海外からの借入金が増加

19日、中央銀行は、トルコの民間部門の海外からの長期借入金の金額は2017年12月現在で対前年末182億米ドル増の2,206億米ドル、短期借入金は同40億米ドル増の183億米ドルであったと発表した(当館注:定義上、短期借入金は満期が1年以下のものであり、長期借入金は満期が1年よりも長いものを指す。)(2月20日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●トルコと韓国、カザフスタンのアルマトイで環状道路建設へ

15日、トルコのマクヨル建設とアルシム・アラルコは、韓国のコリアンSKと韓国道路公社(当館注:韓国的高速道路を管理する国有企業)と共に、カザフスタンにおける大アルマトイ環状道路(BAKAD)計画を実施する協定を締結した。(2月16日付HDN紙10面)

●ターキッシュ・テクニクとトルコ航空宇宙産業(TAI)、事業提携強化

15日、ターキッシュ・エアラインズの整備部門のターキッシュ・テクニクとトルコ航空宇宙産業(TAI)は、民間航空機部品製造、修繕・整備及び戦闘機整備・改良等の分野で提携する覚書に署名した。カラマン・ターキッシュ・テクニクCEOは、「トルコの国家的課題である防衛産業の外国資源への依存低減に貢献することが目的だ」と説明した。(2月16日付HDN紙10面)

●第24回国際天然石・技術フェアがイズミルで3月末に開催

3月28日から31日までイズミルにおいて「第24回国際天然石・技術フェア」が開催される。同フェアには、トルコ経済省の主導で、日本、中国、イタリア、米国、インド及び韓国の商工会議所等が参加する。(2月19日付HDN紙11面)

●1月の外国人に対するトルコの不動産販売、対前年同期比

25.7%増

21日付で発表されたトルコ統計庁(TUIK)のデータによれば、1月の外国人に対するトルコの不動産販売は対前年同期比25.7%増の1,742件となった。国別では、イラク人の272件がトップで、サウジアラビア人の160件、アフガニスタン人の124件、ロシア人の121件、クウェート108件と続いた。また、販売物件をトルコの地域別に見ると、イスタンブールの545件がトップ、アンタルヤの424件がこれに続いた。(2月22日付HDN紙11面)



(写真は、2月20日付HDN紙インターネット版より)

【日トルコ経済】

●日本から輸入される日本産の食品や農水産品の放射線検査、廃止

17日、トルコ経済省は、日本から輸入される日本産の食品や農水産品に係る放射線検査の廃止と発表した。これまで、日本産の食品や農水産品の輸入手続には、トルコ原子力庁が発行する当該食品や農水産品に「放射線は含まれない」という書類も必要であったが、その必要がなくなる。(2月17日付DUNYA紙インターネット版他)

【国際経済】

●ゼイベキジ経済相、米国がトルコの鉄鋼輸入を抑制すれば報復措置も

20日、ゼイベキジ経済相は、米国がトルコの鉄鋼輸入を抑制する動きをとる場合、トルコは報復措置をとり得ると述べた。また、同相はトルコの鉄鋼メーカーは、米国において3回のアンチ・ダンピング調査を受けたが、後に取りやめになったと述べ、トルコ政府は、同国の鉄鋼メーカーに対し、不当競争を発生させるいかなる支援やインセンティブも提供していないと付け加えた。(2月22日付HDN紙11面)



(写真は、2月20日付HDN紙インターネット版より)

治安

【ISIL関係】

●イスタンブールのオペレーションで22名を拘束

17日、警察当局は、イスタンブールで実施した対ISILオペレーションにより22名(うち14名は外国人)を拘束した。また、16日には黒海に面したカラビュク県でもISILメンバーである疑いにより3名の外国人を拘束した。(2月19日付HDN紙3面)

●イラクのトルコ人女性が ISIL 参加の罪により死刑宣告

19 日、イラクの裁判所は、ISIL に参加した罪により、トルコ人女性に対し絞首刑を言い渡した。また、その他の外国籍の女性 10 名に対しては終身刑が宣告された。(2 月 20 日付 HDN 紙 4 面)



(写真は、2 月 20 日付 H 紙インターネット版より)

【PKK/YPG 関係】

●テラソン国務長官「米国は YPG に重火器の提供はしておらず、取り戻すことは不可能。」

15 日、テラソン米国務長官は、米国は YPG に対して重火器の提供はしておらず、そのため取り返さなければならないものは何もないと述べ、米国から渡った重火器が YPG に存在するとして米務省の声明を否定した。(2 月 16 日付 HT 紙 17 面)

●トルコ:「アフリンで化学兵器を使用していない。」

17 日、トルコ外交筋はロイター通信に対し、YPG と人権監視団体がアフリンで(トルコによる)ガス攻撃が行われたと非難していることに対し、根拠のない言いがかりであり、化学兵器は使用されていないと反論した。(2 月 19 日付 HDN 紙 9 面)

●アフリン作戦でこれまでに 1,800 名近い兵士が無力化

21 日、トルコ国軍参謀本部は、アフリンにおける「オリーブの枝」作戦により、これまでに 1,780 名の YPG 兵士を無力化したと発表した。(2 月 22 日付 HDN 紙 4 面)

【FETO 関係】

●170 名の FETO 関連容疑者に逮捕状

20 日、イスタンブール検察は 2016 年のクーデタ未遂に関わった FETO 関連容疑により、170 名に逮捕状を発出した。(2 月 20 日付 Yenisafak 紙インターネット版)

【その他】

●地方県警の警察学校が外国人警察部隊を訓練

シヴス県の警察学校は、政府間協力の一環として各国の警察官を養成しており、アフガニスタンからはこれまでに男性警官 1,956 名、女性警官 1,027 名を受け入れた。5 か月に及ぶ訓練には、捜索技術や交通取締り、運転技術、犯罪現場捜査、証拠品の収集などが含まれる。(2 月 16 日付 HDN 紙 3 面)



(写真は、2 月 16 日付 H 紙インターネット版より)

●過去 1 週間にトルコに入国して拘束されたテロ関連容疑者は 2,100 名超

19 日、トルコ内務省は、12 日から 19 日までの 1 週間にトルコ国境を越えて入国し、1,103 回に及ぶ対テロ作戦によって拘束

された容疑者は 2,100 名を超えたと発表した。(2 月 20 日付 Yenisafak 紙インターネット版)

●殺人の動画を削除しなかったことで、Facebook 社が非難を浴びる

20 日、26 歳のトルコ人男性がバルクエシル県のハウラン地区で 3 人を殺害した際の様子を写した画像を Facebook に投稿したが、Facebook 社がこれを直ちに削除せず 14 時間も放置したために、延べ 3 万人が閲覧したとして、同社の対応に対する批判が高まっている。(2 月 21 日付 HDN 紙 3 面)

●旅行者を騙したイスタンブールのタクシー運転手に懲役 10 年

イスタンブール検察は、土地に不慣れなサウジアラビア人旅行者を乗せたタクシー運転手が、目的地まで不必要に遠回りした上、過剰に請求した罪で懲役 10 年を要求した。(2 月 22 日付 HDN 紙 1 面)

●テロ容疑により元国会議員を逮捕

20 日、過去にバトマン県選出国会議員も務めたアイラ・アカト・アタ元 BDP 副代表が、2015 年に行った演説内容がテロの宣伝容疑に当たるとして逮捕された。(2 月 22 日付 HDN 紙 3 面)



(写真は、2 月 20 日付 H 紙インターネット版より)

●イスタンブール危機分析センターが 2,500 名の外国人を追放

21 日、イスタンブール県警本部長をトップとする危機分析センターは、2014 年から 2017 年までの間に、イスタンブールのバスターミナルや空港において不審な外国人約 4 万 5,000 名に対する検査を行い、うち 2,566 名を国外退去させたと発表した。(2 月 22 日付 HDN 紙 4 面)

軍事

●トルコ軍、イドリブに新たな監視所を設置

15 日、トルコ軍は、ロシア及びイランと締結したアスタナ協定の一環として、シリアのイドリブに 6 か所目となる監視所を設置したと発表。(2 月 16 日付 HDN 紙 1 面)

●シリア国営テレビ、親アサド政権勢力がアフリンへ進軍と報道

19 日、シリア国営テレビは、19 日朝にシリア政府軍がバス 5 台に分乗して、アレppoからアフリンに向かってしていると伝えた。(2 月 20 日付 HT 紙 14 面)



(写真は、2 月 20 日付 HT 紙インターネット版より)

●エルドアン大統領「トルコはアフリン中心部を包囲する。」

20日、エルドアン大統領は、トルコ国軍による「オリーブの枝」作戦の新たな局面として、数日以内に「アフリン中心部を包囲する。」と述べた。また、シリア国営テレビが、親アサド政権勢力の車列がアフリン北部に入ったと伝える一方で、トルコのアナドル通信は、それら勢力はトルコ軍の砲撃によって撤退したと伝えた。(2月21日付HDN紙1面)

●NATO 事務局長「S-400 ミサイルシステムの購入は難題。」

20日、NATO のストルテンバーク事務局長は、トルコによるロシアの S-400 地对空ミサイルシステムの購入は西側同盟にとって難しい問題ではあるが、防空能力を高めるための仏伊コンソーシアムによる SAMP-T ミサイル調達への協力を歓迎すると述べた。(2月22日付HDN紙1面)

●エルドアン大統領「トルコは無人戦車を製造する。」

21日、エルドアン大統領は、トルコは自国での無人飛行機や無人戦車を製造する能力を得るだろうと述べた。また、無人兵器は戦死者を減少させるにもかかわらず、無人飛行機の売却を渋る特定の国々があることを批判した。(2月22日付HDN紙4面)

社会

●交通監視カメラ 496 台全稼働

交通違反に対する取締まりの強化について、イスタンブール市とイスタンブール県警は、故障していた交通監視カメラの修理を一齐に行い、新たに設置されたものと合わせ、計 496 台が稼働中と発表した。(2月16日付HT紙20面他)



(写真は、2月16日付 karar.com より)

●歴史的書物の修復

イスタンブール市立アタテュルク図書館で4名の専門家たちが痛みの激しい書物の修復に当たっている。破れ、虫食いなどによる被害の大きい歴史書、地図など1994年から今日まで修復された書物のページ数は61万8,829枚に上る。(2月19日付HT紙19面他)



(写真は、2月19日付アナドル通信より)

●古代ギリシャ時代の遺物、押収される

イスタンブール県警は、トラキア地方の墳墓から発掘された歴史的遺物を盗んだ容疑者を逮捕した。押収された遺物は、古代ギリシャ時代のもので推測される冠や指輪など22点で純金製のものも含まれる。(2月21日付HT紙4面他)



(写真は、2月21日付HT紙インターネット版より)

●トルコ人口:2040年には1億人に

トルコ統計局(TUIK)は、トルコの人口が2040年には1億人に達するだろうと発表した。2017年末時点の人口は8,080万人で前年と比べて1.24%の増加率となった。トルコでは平均寿命が伸びており、65歳以上の高齢者人口は、2018年には全体の8.75%、2040年には16.3%になるだろうと予想されている。(2月21日付HDN紙インターネット版)

●住民の間でアスベストの不安

ゼイティンブルヌ区は、取り壊しが始まったアブディ・イベックチ体育館の建築素材からアスベストは検出されなかったと発表した。2010年以降、建築物へのアスベスト使用は禁止されているが、それ以前に建設された建物の取り壊しに市民は敏感になっていることが背景にある。市内にある39区のうち、建築物取り壊しに際してアスベスト検査を義務付けているのはアタシェヒル区、バージュラル区、ベシクタシュ区、カドウキョイ区、マルテペ区、シシリ区、トゥズラ区の7区にとどまっている。(2月22日付HT紙23面他)



(写真は、2月22日付HT紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公社
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家債報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inhlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.2.16～2017.2.22 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	3件	0件	0件	1件	6件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

[Istanbul Japan Week 2018](#) **NEW**